



平成 22 年 10 月 7 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 インタートレード
代 表 者 名 代表取締役社長 尾崎 孝博
(コード番号：3747 東証マザーズ)
(URL：http://www.itrade.co.jp)
本 社 所 在 地 東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号
問 合 せ 先 管理本部 広報・IR室
電 話 番 号 0 3 - 4 5 4 0 - 3 0 0 2

証券ソリューション事業における事業再編検討開始のお知らせ

株式会社インタートレード（以下、インタートレード）は、平成 22 年 10 月 7 日開催の取締役会において、現在、インタートレードとして展開している事業について、再編の検討を開始することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 検討する事業再編の内容

- (i) 証券ソリューション事業をフロントビジネスに集中します。
- (ii) フロントビジネス外の以下 2 製品、および未稼働製品の事業譲渡等の検討を開始します。
 - ・ 証券会社向け基幹業務システム『ITFINE』
 - ・ 仕組債管理システム『ITMiXiA』
- (iii) 現在の 3 事業本部体制を見直し、事業基盤強化と経営資源の集中を進めます。

2. 事業再編の理由

平成 22 年 9 月期において、上記 1. (ii) で述べた 2 つの製品の合計の売上見通しは、当社連結売上高の 2 % 弱に留まる一方、売上総利益段階で継続して赤字となっております。

平成 22 年 8 月 11 日「平成 22 年 9 月期通期の連結・単体業績及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の「証券ソリューション事業における収益性強化」および「不採算事業の整理・縮小」の一環として、今回の検討を開始いたしました。

3. 今後の検討項目

事業再編の時期、事業譲渡の可能性、各事業本部の収支計画及びその実現可能性等を今後の検討項目とし、事業基盤の強化及び経営資源集中の検討、その結果としての全社収益力向上に直結する施策を採用いたします。また、お客様等関係各位との合意形成を慎重に進めながら、最終的な意思決定を行います。

4. 業績に与える影響

現段階は検討段階のため、直ちに業績に与える影響はございません。本リリース内容について新たに決定した事項が発生した場合には、改めてお知らせいたします。

以上